



Digital Garage

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルガレージ  
 コード番号 4819 URL http://www.garage.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員SEVP (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111  
 コーポレートストラテジー本部管掌  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,168	—	2,310	—	5,017	—	5,460	—
29年3月期	36,451	—	723	—	3,678	—	4,289	—

(注) 1. 包括利益 30年3月期 4,969百万円 (—%) 29年3月期 4,750百万円 (—%)

2. 当社は前連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）と、比較対象となる前連結会計年度（平成28年7月1日～平成29年3月31日）の期間が異なっております。また、当該変更に伴い、前連結会計年度は、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は9ヶ月間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）、連結決算日変更前日から3月決算であった連結対象会社は12ヶ月間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。これらにより、対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	115.80	114.95	15.3	5.0	3.8
29年3月期	91.11	90.68	13.5	4.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,768百万円 29年3月期 2,528百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	108,791	39,017	34.7	801.11
29年3月期	91,686	34,371	36.6	713.08

(参考) 自己資本 30年3月期 37,803百万円 29年3月期 33,590百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,293	1,008	△2,307	38,248
29年3月期	4,148	△1,452	4,176	25,335

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	942	22.0	3.0
30年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	1,132	20.7	3.2
31年3月期 (予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		21.3	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,500	—	9,000	—	6,200	—	131.49	

(注) 当社は、平成31年3月期の期末決算より、国際財務報告基準 (IFRS) に基づき開示を予定しております。平成31年3月期の連結業績予想につきましてはIFRSに基づいているため、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、(添付資料) 15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	47,312,800株	29年3月期	47,291,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	123,821株	29年3月期	185,882株
③ 期中平均株式数	30年3月期	47,153,489株	29年3月期	47,076,299株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、(添付資料) 18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,528	—	△503	—	2,087	—	3,229	—
29年3月期	19,631	—	△378	—	1,777	—	1,876	—

(注) 当社は、前会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、当会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日) と、比較対象となる前会計年度 (平成28年7月1日～平成29年3月31日) の期間が異なっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
30年3月期	円 銭 68.49	円 銭 67.98
29年3月期	円 銭 39.86	円 銭 39.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,637	28,641	50.1	590.67
29年3月期	52,984	25,866	47.8	537.50

(参考) 自己資本 30年3月期 27,873百万円 29年3月期 25,319百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外におきましては、米国やEU諸国などの不安定な政治情勢や、アジア地域などにおける地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方で、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成28年9月末時点での国内のインターネット利用者数は1億84万人、人口普及率は83.5%と前年比ほぼ横ばいとなっておりますが、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは57.9%（前年比3.6ポイント増）と継続的に拡大基調にあります（注1）。また、平成29年のインターネット広告費は前年比27.3%増と高い成長率で拡大している運用型広告が市場を牽引し、前年比15.2%増の1兆5,094億円となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比9.1%増の16兆5,054億円と堅調に拡大を続けております（注3）。

出所 （注1）総務省「平成28年通信利用動向調査の結果」

（注2）㈱電通「2017年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

このような事業環境の下、当社は当連結会計年度より「Open Incubation toward 2020」をスローガンに掲げた新中期経営計画をスタート致しました。「IT/MT/FT×Open Innovation」をスローガンとして掲げた前中期経営計画の基本方針は変わらず、様々な企業と協力しながら技術革新を進める「Open Innovation」をさらに一歩進め、将来性のある事業の萌芽をグループ会社や他社との連携によるオープンなエコシステムのなかで育成するという意味を「Open Incubation」という言葉に込めております。スタートアップから大企業まで先進的取り組みを行う様々な企業と連携しながら、技術革新がもたらす新しいビジネスをコンテキストで結び、新しい日本をインキュベートしていきます。

新中期経営計画の策定に伴い、当連結会計年度より、従来の報告セグメントのうち、「メディアインキュベーション事業」を「ロングタームインキュベーション事業」へ変更致しました。この変更は、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを意図としたものであり、これに伴い従来「インキュベーションテクノロジー事業」に含まれていた一部の事業会社等を「ロングタームインキュベーション事業」に移管しております。

当連結会計年度の業績につきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業が順調に推移し、また、インキュベーションテクノロジー事業において、前連結会計年度を上回る保有有価証券の売却を実行したことにより、売上高は60,168百万円、営業利益は2,310百万円となりました。また、ロングタームインキュベーション事業が堅調に推移したこと等により、持分法による投資利益2,768百万円を計上し、経常利益は5,017百万円となりました。さらに、関係会社株式売却益1,471百万円及び投資有価証券売却益1,032百万円を特別利益に計上したこと等から、税金等調整前当期純利益は7,619百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,460百万円となりました。

なお、当社は、前連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。これに伴い、前連結会計年度は経過期間となり、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は9ヶ月間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は12ヶ月間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、パフォーマンスアドがスマートフォン／アプリ分野をはじめ様々な分野に浸透し、売上高が順調に拡大致しました。広告種別には、ソーシャル広告の取扱いが拡大致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は34,938百万円、税金等調整前当期純利益は1,959百万円となりました。

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

決済事業を展開するペリトランス㈱及び㈱イーコンテクストにおいて、引き続きCtoC領域（個人間取引）を中心に事業が順調に拡大していることに加え、訪日外国人によるインバウンド決済、飲食や不動産、葬儀など各業界に特化した非EC決済や仮想通貨取引所向けの決済が増加した結果、当期の決済取扱高は1兆5,000億円を超え、市場成長率を上回って伸長致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は20,956百万円、税金等調整前当期純利益は2,539百万円となりました。

〔インキュベーションテクノロジー事業〕

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

米国企業向けデータセキュリティ領域のソリューション開発・提供事業において売上高が順調に拡大し、また、投資事業において、国内外で保有有価証券の売却が進んだことにより、前連結会計年度を上回る売却益を計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,123百万円、税金等調整前当期純利益は1,325百万円となりました。

〔ロングタームインキュベーション事業〕

ロングタームインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、コンテンツ事業及びライフスタイル支援事業等の拡大を通じて、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

コンテンツ事業では、当社と㈱講談社との合弁会社である㈱DK Mediaが、雑誌のコンテンツとAI（人工知能）技術を組み合わせたコンピレーションメディア「HOLICS」を開設し、運営を開始致しました。

ライフスタイル支援事業では、従来持分法適用関連会社であった㈱DG Life Design（旧社名 ㈱HAMOLO）の株式を追加取得し、同社及びその子会社である㈱アカデミー・デュ・ヴァン、㈱Hampsteadを連結子会社化致しました。

当該3社を連結子会社化したことに加え、持分法適用関連会社である㈱カカクムの業績が順調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は1,150百万円、税金等調整前当期純利益は3,176百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15,871百万円増加し、75,496百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9,892百万円、決済事業に係る金銭の信託が3,043百万円、未収入金が1,466百万円、受取手形及び売掛金が685百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,233百万円増加し、33,295百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が1,805百万円減少した一方、のれんが2,410百万円、ソフトウェアが235百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10,724百万円増加し、49,540百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が2,100百万円減少した一方、決済事業等に係る預り金が11,371百万円、支払手形及び買掛金が1,304百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,733百万円増加し、20,233百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1,682百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,646百万円増加し、39,017百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,460百万円増加した一方、剰余金の配当により942百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38,248百万円と前連結会計年度末と比べ12,913百万円（51.0%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は14,293百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,619百万円に加え、預り金の増加額11,365百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,228百万円、売上債権の増加額907百万円、未収入金の増加額411百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は1,008百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2,863百万円、関係会社株式の売却による収入1,763百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1,190百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,142百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出538百万円、関係会社出資金の払込による支出500百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2,307百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5,600百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,879百万円、短期借入金の純減額2,200百万円、配当金の支払額943百万円であります。

(4) 今後の見通し

本日平成30年5月11日付「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用のお知らせ」で開示したとおり、当社は平成31年3月期の期末決算よりIFRSの任意適用を予定していることから、平成31年3月期の連結業績予想につきましてもIFRSに基づいております。会計基準の変更に伴う主な影響として、収益の純額表示、営業投資有価証券の公正価値評価に伴う評価損益の計上、のれん償却費用の減少及び持分法による投資利益の収益への組替表示等により、収益が減少する一方でセグメント利益の増加が見込まれます。

次期（平成31年3月期）の見通しにつきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業は、引き続き順調に成長することを見込んでおります。また、インキュベーションテクノロジー事業におけるセグメント利益は、IFRSに基づき、売却の事実にかかわらず公正価値の増減が見込まれる有価証券の評価損益から構成されることとなります。ロングタームインキュベーション事業では、持分法適用関連会社である㈱カカコムの業績が堅調と見込んでおります。

以上により、次期においては、収益は33,500百万円、税引前利益は9,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,200百万円を見込んでおります。

（参考）セグメント別の平成30年3月期連結実績（日本基準）と平成31年3月期連結業績予想（IFRS）との比較

	売上高又は収益			セグメント利益		
	平成30年3月期 実績(日本基準) (百万円)	平成31年3月期 予想(IFRS) (百万円)	前年同期比 (%)	平成30年3月期 実績(日本基準) (百万円)	平成31年3月期 予想(IFRS) (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングテクノロジー事業	34,938	14,500	△58.5	1,959	2,250	14.8
フィナンシャルテクノロジー事業	20,956	6,500	△69.0	2,539	3,200	26.0
インキュベーションテクノロジー事業	3,123	3,100	△0.8	1,325	1,350	1.9
ロングタームインキュベーション事業	1,150	6,500	464.9	3,176	3,450	8.6

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、投資価値を増進させるインキュベーション事業の実態やマーケティングテクノロジー事業等の収益純額表示による収益性実態を適切に財務諸表に反映すること、資本市場における国際的な比較可能性の向上及び今後の機動的な組織再編に備えること等を目的に、平成31年3月期の期末決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,029	32,922
金銭の信託	2,264	5,307
受取手形及び売掛金	7,056	7,741
営業投資有価証券	11,856	12,364
投資損失引当金	△1,045	△1,235
商品	0	269
仕掛品	206	221
原材料及び貯蔵品	1	8
繰延税金資産	140	320
未収入金	15,422	16,889
その他	714	718
貸倒引当金	△23	△32
<b>流動資産合計</b>	<b>59,624</b>	<b>75,496</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,244	1,455
減価償却累計額	△323	△438
建物及び構築物(純額)	921	1,017
機械装置及び運搬具	22	26
減価償却累計額	△3	△11
機械装置及び運搬具(純額)	19	15
工具、器具及び備品	1,409	1,596
減価償却累計額	△988	△984
工具、器具及び備品(純額)	420	611
土地	712	693
リース資産	14	—
減価償却累計額	△11	—
リース資産(純額)	2	—
建設仮勘定	168	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,245</b>	<b>2,338</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,784	2,019
のれん	5,411	7,822
その他	27	28
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,224</b>	<b>9,869</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,357	16,552
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	13	82
投資不動産	3,830	3,617
その他	407	850
貸倒引当金	△31	△31
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,592</b>	<b>21,087</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,061</b>	<b>33,295</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,686</b>	<b>108,791</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713	5,018
短期借入金	3,800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	3,137	2,437
未払法人税等	435	1,008
賞与引当金	202	291
預り金	25,127	36,499
繰延税金負債	60	246
その他	2,338	2,339
流動負債合計	38,815	49,540
固定負債		
長期借入金	17,207	18,890
繰延税金負債	488	551
その他	803	792
固定負債合計	18,499	20,233
負債合計	57,315	69,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,437	7,464
資本剰余金	2,946	3,104
利益剰余金	21,300	25,819
自己株式	△50	△26
株主資本合計	31,633	36,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	339
為替換算調整勘定	1,312	1,100
その他の包括利益累計額合計	1,956	1,440
新株予約権	648	844
非支配株主持分	132	369
純資産合計	34,371	39,017
負債純資産合計	91,686	108,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,451	60,168
売上原価	29,838	48,524
売上総利益	6,613	11,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	330	481
給料及び手当	1,998	3,178
賞与	0	8
賞与引当金繰入額	181	267
法定福利費	306	496
福利厚生費	74	105
退職給付費用	49	72
広告宣伝費	127	180
交際費	78	86
旅費及び交通費	125	212
通信費	36	64
事務用消耗品費	86	152
租税公課	131	217
支払手数料	228	478
業務委託費	258	416
保守費	19	52
研究開発費	114	252
賃借料	447	658
減価償却費	120	153
貸倒引当金繰入額	—	7
のれん償却額	353	570
その他	818	1,219
販売費及び一般管理費合計	5,889	9,333
営業利益	723	2,310
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	29	0
持分法による投資利益	2,528	2,768
不動産賃貸料	331	359
その他	352	167
営業外収益合計	3,246	3,305
営業外費用		
支払利息	56	79
支払手数料	0	66
為替差損	—	160
不動産賃貸原価	223	259
その他	10	31
営業外費用合計	292	597
経常利益	3,678	5,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
持分変動利益	47	33
投資有価証券売却益	1,829	1,032
関係会社株式売却益	386	1,471
その他	2	131
特別利益合計	2,265	2,669
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	16	31
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	104	25
その他	—	0
特別損失合計	124	67
税金等調整前当期純利益	5,819	7,619
法人税、住民税及び事業税	1,647	2,028
法人税等調整額	△121	104
法人税等合計	1,525	2,133
当期純利益	4,293	5,486
非支配株主に帰属する当期純利益	4	25
親会社株主に帰属する当期純利益	4,289	5,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,293	5,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△312
為替換算調整勘定	△48	△212
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	456	△516
包括利益	4,750	4,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,746	4,944
非支配株主に係る包括利益	3	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,435	2,825	18,419	△69	28,610
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,435	2,825	18,416	△69	28,607
当期変動額					
新株の発行	2	2			4
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			6		6
剰余金の配当			△1,410		△1,410
親会社株主に帰属する当期純利益			4,289		4,289
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		118		19	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2	120	2,884	19	3,026
当期末残高	7,437	2,946	21,300	△50	31,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	1,363	1,502	431	119	30,664
会計方針の変更による累積的影響額		△3	△3			△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	138	1,360	1,498	431	119	30,657
当期変動額						
新株の発行						4
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減						6
剰余金の配当						△1,410
親会社株主に帰属する当期純利益						4,289
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505	△48	457	216	12	687
当期変動額合計	505	△48	457	216	12	3,713
当期末残高	644	1,312	1,956	648	132	34,371

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,437	2,946	21,300	△50	31,633
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,437	2,946	21,300	△50	31,633
当期変動額					
新株の発行	27	27			55
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減		△72			△72
剰余金の配当			△942		△942
親会社株主に帰属する当期純利益			5,460		5,460
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		204		24	229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	27	158	4,518	24	4,729
当期末残高	7,464	3,104	25,819	△26	36,363

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	644	1,312	1,956	648	132	34,371
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	644	1,312	1,956	648	132	34,371
当期変動額						
新株の発行						55
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減						△72
剰余金の配当						△942
親会社株主に帰属する当期純利益						5,460
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	△212	△516	196	236	△83
当期変動額合計	△304	△212	△516	196	236	4,646
当期末残高	339	1,100	1,440	844	369	39,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,819	7,619
減価償却費	264	351
ソフトウェア償却費	392	612
減損損失	104	25
のれん償却額	353	570
受取利息及び受取配当金	△34	△9
支払利息	56	79
為替差損益(△は益)	△222	139
持分法による投資損益(△は益)	△2,528	△2,768
持分変動損益(△は益)	△47	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,829	△1,032
関係会社株式売却損益(△は益)	△386	△1,471
売上債権の増減額(△は増加)	△808	△907
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△66	△1,100
投資損失引当金の増減額(△は減少)	45	189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110	△27
未収入金の増減額(△は増加)	△1,025	△411
仕入債務の増減額(△は減少)	950	1,126
未払金の増減額(△は減少)	700	△448
未払消費税等の増減額(△は減少)	49	△98
預り金の増減額(△は減少)	3,247	11,365
その他	483	540
小計	5,407	14,312
利息及び配当金の受取額	528	1,145
利息の支払額	△49	△89
法人税等の支払額	△1,789	△1,228
法人税等の還付額	51	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,148	14,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△223	△308
無形固定資産の取得による支出	△630	△833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△538
投資有価証券の取得による支出	△223	△1,190
関係会社株式の取得による支出	△2,334	△14
関係会社出資金の払込による支出	△600	△500
投資有価証券の売却による収入	2,427	2,863
関係会社株式の売却による収入	—	1,763
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△374
敷金及び保証金の回収による収入	0	2
投資不動産の取得による支出	△19	△57
事業譲渡による収入	63	65
その他	124	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	1,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,800	△2,200
長期借入れによる収入	4,500	5,600
長期借入金の返済による支出	△1,713	△4,879
株式の発行による収入	0	38
配当金の支払額	△1,407	△943
非支配株主からの払込みによる収入	7	81
その他	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,176	△2,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,013	12,913
現金及び現金同等物の期首残高	18,321	25,335
現金及び現金同等物の期末残高	25,335	38,248



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第18号平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第24号平成29年3月29日)を当連結会計年度から適用し、国内関連会社が指定国際会計基準に準拠して作成した連結財務諸表を当社の連結決算手続上、利用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結累計年度の経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3百万円、為替換算調整勘定の前期首残高は3百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「マーケティングテクノロジー事業」、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「ロングタームインキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マーケティングテクノロジー事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、オーディエンスデータを活用したソーシャルメディア関連の広告商品開発・マーケティング、レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等の事業を展開しております。

「フィナンシャルテクノロジー事業」は、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売並びにEコマース等の決済事業を展開しております。

「インキュベーションテクノロジー事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。育成・支援の面においては、ソフトウェアの開発支援等を展開しております。

「ロングタームインキュベーション事業」は、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的とし、メディアの新規創出及び運営事業並びにライフスタイル支援事業等を展開しております。

従来、新規メディアの創出及び事業運営を行ってまいりました「メディアインキュベーション事業」は、当連結会計年度より、「ロングタームインキュベーション事業」に区分を変更しております。この区分変更は、従来の新規メディアの創出に限らず、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを定義するための名称変更であり、これに伴い従来「インキュベーションテクノロジー事業」に含まれていた一部の事業会社等を「ロングタームインキュベーション事業」に移管しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューバ ションテクノ ロジー事業	ロングターム インキューベ ーション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,494	14,140	1,775	41	36,451	—	36,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	8	56	—	87	△87	—
計	20,516	14,149	1,832	41	36,539	△87	36,451
セグメント利益	1,074	1,478	766	2,899	6,219	△399	5,819
その他の項目							
減価償却費	86	424	23	31	566	57	623
のれんの償却額	86	266	—	—	353	—	353
受取利息	0	3	34	—	37	△32	5
支払利息	—	1	137	—	139	△82	56
持分法投資利益又は 損失(△)	△100	△11	△9	2,649	2,528	—	2,528
特別利益	—	—	1,368	433	1,801	463	2,265
(持分変動利益)	(—)	(—)	(—)	(47)	(47)	(—)	(47)
(投資有価証券売却 益)	(—)	(—)	(1,368)	(—)	(1,368)	(461)	(1,829)
(関係会社株式売却 益)	(—)	(—)	(—)	(386)	(386)	(—)	(386)
特別損失	2	13	—	104	120	3	124
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(104)	(104)	(—)	(104)

- (注) 1. セグメント利益の調整額△399百万円には、セグメント間取引消去△1,737百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,501百万円及び全社営業外損益等2,839百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
4. 受取利息の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去△168百万円、各報告セグメントに配分していない全社の受取利息135百万円であります。
5. 支払利息の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去△169百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息86百万円であります。
6. 特別利益及び特別損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の特別損益であります。
7. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューバ ションテクノ ロジー事業	ロングターム インキューベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,938	20,956	3,123	1,150	60,168	—	60,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	7	709	19	765	△765	—
計	34,966	20,963	3,833	1,170	60,934	△765	60,168
セグメント利益	1,959	2,539	1,325	3,176	9,000	△1,381	7,619
その他の項目							
減価償却費	134	643	31	28	837	66	903
のれんの償却額	115	355	—	99	570	—	570
受取利息	0	12	46	0	58	△49	9
支払利息	—	1	229	2	232	△152	79
持分法投資利益又は 損失(△)	71	△7	16	2,687	2,768	—	2,768
特別利益	—	10	787	834	1,632	1,036	2,669
(持分変動利益)	(—)	(—)	(—)	(33)	(33)	(—)	(33)
(投資有価証券売却 益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,032)	(1,032)
(関係会社株式売却 益)	(—)	(10)	(787)	(672)	(1,471)	(—)	(1,471)
特別損失	51	—	7	8	67	0	67
(減損損失)	(25)	(—)	(—)	(—)	(25)	(—)	(25)

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,381百万円には、セグメント間取引消去△2,917百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,329百万円及び全社営業外損益等3,865百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
4. 受取利息の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去△272百万円、各報告セグメントに配分していない全社の受取利息223百万円であります。
5. 支払利息の調整額△152百万円は、セグメント間取引消去△270百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息118百万円であります。
6. 特別利益及び特別損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の特別損益であります。
7. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	713円08銭	1株当たり純資産額	801円11銭
1株当たり当期純利益	91円11銭	1株当たり当期純利益	115円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円95銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,289	5,460
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,289	5,460
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,076,299.17	47,153,489.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権) (株)	223,179.61 (223,179.61)	349,796.20 (349,796.20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 連結子会社Neo Innovation, Inc.の新株予約権 1,205,625株 ② 連結子会社New Context Services, Inc.の新株予約権 1,227,965株	① 連結子会社Neo Innovation, Inc.の新株予約権 1,205,625株 ② 連結子会社New Context Services, Inc.の新株予約権 1,752,346株

(重要な後発事象)

(業務資本提携)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、㈱アイリッジ（以下、「アイリッジ」という。）との間で業務資本提携（以下、「本業務資本提携」という。）を行うことについて合意し、業務・資本提携契約を締結して、アイリッジが実施する第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」という。）を引受けることを決議致しました。

1. 本業務資本提携の目的及びその理由

本業務資本提携の目的は、当社がマーケティングテクノロジー事業で培ってきたウェブとリアルを融合した総合的なプロモーションとアイリッジが有するCRMプラットフォーム事業やO2Oアプリ開発ノウハウを組み合わせることで、O2O市場において確固たる地位を築くことにあります。本業務資本提携により、O2O市場における消費者の行動プロセスの全てをカバーするサービスを提供することを目指します。具体的には、アイリッジと当社が協業していくことで、プロモーションからコンバージョン、さらにはリレーション領域にてメディア・クリエイティブのプランニングから制作・実行、データ解析やCRM実行までをリアル/デジタルの垣根を越えて一貫して行うことが可能となります。また、カバーする業界も当社が得意とするメーカー、流通からアイリッジの得意とする鉄道、金融へと広がります。

このような協業を加速させるため、当社はアイリッジの第三者割当増資を引受け、同社代表取締役社長の小田健太郎氏に次ぐ、外部株主としては筆頭のアイリッジの第2位株主となります。さらに、実効性を高めるために、当社は、会社分割（新設分割）により㈱DGマーケティングデザインを設立し、当社のリアルプロモーション事業を主要業務として行ってきた社内カンパニーであるビジネスデザインカンパニーが提供するマーケティング事業に関する権利義務を新設分割の方法により新設会社に承継させるとともに、㈱DGマーケティングデザイン株式の一部をアイリッジに譲渡し、同社の子会社とする予定であります。また、当社は、ターゲット業界、提供ソリューションの拡充を目的に、不動産領域に強い広告代理店業務を行う当社持分法適用関連会社である㈱DGコミュニケーションズの株式を追加取得し当社の子会社としたうえで、その後同社株式の一部をアイリッジに譲渡する予定であります。各社の有する経営資源との融合と、最新テクノロジーを活用した新規ソリューションの開発により、「エンゲージメントプラットフォーム」を確立することで、成長著しいO2O市場において、更なる事業機会の獲得と企業価値向上を目指し、資本関係を構築して参ります。

2. 本業務資本提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とアイリッジで合意している業務提携の概要は以下のとおりであります。お互いの有する経営資源を有効活用し補完していくことにより、成長著しいO2O市場において確固たる地位を築くだけでなく、当社グループが展開する各セグメントにおいて、更なる事業成長を加速化させ、企業価値向上を目指します。

- ① 一気通貫のデジタルマーケティング・ソリューションの開発における連携
- ② マーケティング・フィンテック領域における連携
- ③ 先端技術・サービスの研究・開発における連携
- ④ 当社グループ各社とアイリッジとの連携

(2) 資本提携の内容

当社は、アイリッジが発行する普通株式940,000株（本第三者割当増資後の議決権所有割合14.40%、発行済株式総数に対する所有割合14.40%（平成30年1月31日現在の株主名簿を基準とした割合））を第三者割当により引受けます。

取得価額は1,358百万円となり、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日まで1ヶ月間（平成30年4月11日（水）から平成30年5月10日（木）まで）の㈱東京証券取引所におけるアイリッジ普通株式の終値平均である1,445円をベースとしております。

3. 本業務資本提携の相手先の概要

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 名称        | : ㈱アイリッジ   |
| (2) 所在地       | : 東京都港区麻布台一丁目11番9号   |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役社長 小田 健太郎   |
| (4) 事業内容      | : ① スマートフォンをプラットフォームとしたO2Oソリューションの提供<br>② O2Oアプリの企画・開発<br>③ O2Oマーケティング（集客・販促等の企画・運用支援） |
| (5) 資本金       | : 362百万円（平成29年7月31日現在）   |

4. 日程

- 取締役会決議日 : 平成30年5月11日  
業務・資本提携契約締結日 : 平成30年5月11日  
第三者割当の払込期日 : 平成30年5月30日(予定)

(会社分割(新設分割))

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月25日(予定)を効力発生日として、当社のビジネスデザインカンパニーが行うマーケティング事業を会社分割(簡易新設分割)により新設会社に承継(以下、「本会社分割」という。)させることを決議致しました。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であり、株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施致します。

1. 会社分割の目的

当社及び(株)アイリッジとの間で締結した平成30年5月11日付の業務・資本提携契約に基づくものであり、「(株)アイリッジとの業務資本提携」1. 本業務資本提携の目的及びその理由」に記載しております。

2. 会社分割する事業の内容、規模

- (1) 事業の内容 : ビジネスデザインカンパニーが行うマーケティング事業  
(2) 平成30年3月期売上高 : 2,565百万円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)方式であります。なお、新設会社は、本会社分割に際して普通株式400株を発行し、それら全ての株式を当社に割当交付致します。当社は、当該株式の一部を(株)アイリッジに譲渡する予定であります。

4. 会社分割に係る新設分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額等

- (1) 商号 : (株)DGマーケティングデザイン  
(2) 所在地 : 東京都目黒区上目黒一丁目1番5号  
(3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 岩井 直彦  
(4) 資本金 : 10百万円  
(5) 承継する純資産の額等

平成30年2月28日現在のビジネスデザインカンパニーが行うマーケティング事業における純資産は727百万円、総資産は1,017百万円となります。なお、実際に承継する金額は異なる可能性があります。

5. 会社分割の時期

分割の予定日(効力発生日) : 平成30年6月25日(予定)